

中経論壇

経営支援NPOクラブ
吉野 洋一



が、急峻な山岳、高低差が大
きい河川、多くの島嶼が存在
するとともに、周囲を海溝や

東日本大震災から6年が経
過したが、これまでの報道を
みると、復興道半ばという現
状(福島原発関係地域はそ
う言える状況にもないようだ
が...)である。3年前の御嶽
山噴火、一昨年9月の関東・
東北豪雨、昨年4月の熊本地
震、昨年8月の台風10号など
により、多くの被災者が出た
ことも記憶に新しい。

わが国は、約37万8000
平方キロメートルと国土面積は狭い
が、急峻な山岳、高低差が大
きい河川、多くの島嶼が存在
するとともに、周囲を海溝や
トラフ(細長い海底盆地で深
さが6000メートルより浅いも
の)で囲まれ、各種のプレ
トが境を接しており、火山帯
もそれに沿って分布するとい
う、自然災害が発生しやすい
地形・地質構造を持っている。
このため、過去においても、
利根川、淀川、木曾三川などの
大氾濫、富士山大噴火、関東大
震災、阪神淡路大震災、三陸大
津波など枚挙にいとまがない
ほどの大災害に見舞われてき
た。これらの大災害に対し、先

自然災害に備える

人は、大規模な公共
投資を行い、復興さ
せてきた。もちろん
これらの復興事業に
より、以前より施設
の対応力は増してい
るかもしれないが、
災害は必ずしも同規
模のものが起きると
は限らない。

これまでの歴史的
経緯、あるいは災害
発生メカニズムの
研究成果からすると、
南海地震、房総沖地
震、関東直下型地震
などもっと大きな災
害が起る可能性も
予測されている。も
ちろん、災害の規模
だけでなく、われわ
れ国民の生活形態も
変わってきており、
従前の災害とは違っ

て、同じ規模の災害であって
も、被災の状況はもっと大きく
なることは必至の状況にある。
こうした状況をみれば、国
土強靱(きょうじん)化の促
進として、公共投資をつぎ込
むことは災害による被害を少
なくする上で大切ではある
が、いくらつぎ込んだとして
も、とても災害を防ぎきれ
るものではない。要は、災害を
減らすソフト面の対策、とく
に命を守るためにどうするか
が大きな課題となろう。

東日本大震災の教訓から、
津波の被害を受けたある地域
の住民が話し合い、お年寄りの
いる場所を日頃から確認し、
連れて逃げる方法を徹底して
いることを聞き、あらためて
自主防災組織の存在意義を認
識した。

行政のやることは、非常時
においては、限りがあり、個
人個人が日頃から、有事に備
えて、お互いにどうすればよ
いか、考えておくことが大切
である。

ソフト面の対策強化を